

一般社団法人 熊本県サイバーセキュリティ推進協議会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人 熊本県サイバーセキュリティ推進協議会と称する。

(主たる事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を熊本県上益城郡益城町に置く。

(目的)

第3条 当法人は、情報ネットワークの秩序の確立を図るため、そのセキュリティ対策に関する啓蒙活動を行うと共に、熊本県警察のサイバー犯罪対策及び国のサイバーセキュリティ施策と連携・協力し、高度情報化社会の進展と地域社会の活性化に寄与することを目的とする。

(1) サイバーセキュリティ対策に関する知識、技術等に関する調査、研究の事業

(2) サイバー犯罪等による障害等の実態把握に関する事業

(3) サイバー犯罪の捜査活動に対する協力及びこれに必要な技術的調査等に関する事業

(4) 情報ネットワークの秩序確立に関する啓発・維持の事業

(5) サイバーセキュリティ対策技術に関する指導・助言の事業

(6) サイバーセキュリティに関する技術者の育成・養成の事業

(7) その他、前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

(公告)

第4条 当法人の公告は、当法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法による。

第2章 会員

(種別)

第5条 当法人の目的に賛同して入会した個人又は法人をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）に規定する社員とする。

(入会)

第6条 会員として入会しようとする者は、当法人所定の入会申込書により申し込み、理事会の承認を受けなければならない。その承認があったときに会員となる。

(会費)

第7条 会員は、社員総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(剰余金の分配を行わない定め)

第8条 当法人は、剰余金の分配を行うことができない。

(任意退会)

第9条 会員は、当法人所定の退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、第17条に定める社員総会の特別議決によって当該会員を除名することができる。

(1) この定款その他の規則に違反したとき。

(2) 当法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(3) その他の除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第11条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 会費の納入が継続して2年以上されなかったとき。

(2) 理事全員が同意したとき。

(3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第12条 会員が前3条の規定によりその資格を喪失したときは、当法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。また、一般法人法上の社員としての地位を失う。ただし、未履行の義務は、これを免れることはできない。

2 当法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費その他の拠出金品は、これを返還しない。

第3章 社員総会

(社員総会)

第13条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後3か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要に応じて開催する。

(招集)

第14条 社員総会の招集は、理事会がこれを決定し、会長が招集する。

2 社員総会の招集通知は、会日より1週間前までに各会員に対して発する。

(議長)

第15条 社員総会の議長は、会長がこれに当たる。

(議決権)

第16条 各会員は、各1個の議決権を有する。

(決議の方法)

第17条 社員総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する会員が出席し、出席会員の議決権の過半数をもってこれを行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総会員の半数以上であって、総会員の議決

権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
 - (2) 監事の解任
 - (3) 定款の変更
 - (4) 解 散
- (議決権の委任)

第18条 社員総会に出席できない会員は、他の会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。この場合において当該会員は委任状を当法人に提出しなければならない。

(議事録)

第19条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、社員総会の日から10年間主たる事務所に備え置く。

2 議長及び出席者のうち議長が指名した2名以上の議事録署名人が前項の議事録に署名又は記名押印する。

第4章 役員等

(役員の設定等)

第20条 当法人に、次の役員を置く。

理事 3名以上10名以内

監事 2名以内

2 理事のうち、1名を代表理事会長（以下「会長」という。）、1名を理事長とし、副理事長を若干名置く。

3 上記役員のほか顧問、相談役を置くことができる。

(選任等)

第21条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2 会長及び理事長は、理事会の決議によって理事の中から定める。

(理事の職務権限)

第22条 会長は、当法人を代表し、その業務を執行する。

2 理事長は会長職を補佐し会の業務運営にあたる。

3 会長または理事長が欠けた時または事故がある時は、あらかじめ定めた順位に従い理事の間でその業務を代行する。

(監事の職務権限)

第23条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(任期)

第24条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 役員は、辞任又は任期の満了後において、定員を欠くに至った場合には、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行う権利義務を有する。

(解任)

第25条 役員は、社員総会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総社員の半数以上であって、総会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議により解任することができる。

(報酬等)

第26条 役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、社員総会の決議をもって定める。

(取引の制限)

第27条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、理事会において、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

(1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引

(2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引

(3) 当法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引

(責任の一部免除又は限定)

第28条 当法人は、一般法人法第114条第1項の規定により、理事又は監事が任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令に規定する額を限度として、理事会の決議により、免除することができる。

第5章 理事会

(構成)

第29条 当法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第30条 理事会は、次の職務を行う。

(1) 当法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長、理事長及び副理事長の選定及び解職

(招集)

第31条 理事会は、会長が招集する。

(議長)

第32条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(決議)

第33条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(書面表決)

第34条 やむを得ない理由により理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。この場合において、前条の規定の適用については、出席したものとみなす。

(決議の省略)

第35条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合においてその提案について、決議に加わることのできる理事の全員が書面または電磁的記録により同意の意志表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りでない。

(議事録)

第36条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 上記議事録には、出席した代表理事及び監事が署名又は記名押印する。

(理事会規則)

第37条 理事会に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会規則による。

第6章 基金

(基金の拠出)

第38条 当法人は、基金を引き受ける者の募集をすることができる。

2 拠出された基金は、当法人が解散するまで返還しない。

3 基金の返還の手続については、基金の返還を行う場所及び方法その他の必要な事項を清算人において別に定めるものとする。

第7章 会計及び計算

(事業年度)

第39条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から(翌年)3月31日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)

第40条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに会長が作成し、理事会の決議を経て社員総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、社員総会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入を得又は支出することができる。

3 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第41条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、第3号、第4号及び第6号の書類については、承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の付属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書(正味財産増減計算書)

(5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の付属明細書

(6) 財産目録

2 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款及び社員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

第8章 定款の変更、解散及び清算

(定款の変更)

第42条 この定款は、社員総会において、総会員の半数以上であって、総会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議をもって変更することができる。

(解散)

第43条 当法人は、一般法人法第148条第1号、第2号及び第4号から第7号までに規定する事由によるほか、社員総会において、総会員の半数以上であって、総会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議により解散することができる。

(残余財産の帰属等)

第44条 当法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 事務局

(設置等)

第45条 当法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長及び重要な職員は、会長が理事会の承認を得て任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が理事会の決議により別に定める。

第10章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第46条 当法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、

財務資料等を積極的に公開するものとする。

第 1 1 章 附 則

(委任)

第 4 7 条 この定款に定めるもののほか、当法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(特別の利益の禁止)

第 4 8 条 当法人は、当法人に財産の贈与若しくは遺贈をする者、当法人の役員若しくは正会員又はこれらの親族等に対し、金銭の貸付け、資産の譲渡、給与の支給、役員等の選任、その他財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えることができない。

(最初の事業年度)

第 4 9 条 当法人の設立初年度の事業年度は、当法人の成立の日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までとする。

(設立時役員等)

第 5 0 条 当法人の設立時理事及び監事は、次のとおりである。

設立時理事 堤 豊

設立時理事 柏尾 敬秀

設立時理事 竹下 信之

設立時理事 木村 和久

設立時理事 足立 國功

設立時監事 岩本 保弘

設立時監事 小原 忠隆

設立時代表理事 堤 豊

(設立時社員の氏名又は名称及び住所)

第 5 1 条 設立時社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

設立時社員 住所 熊本市

氏名 堤 豊

住所 熊本県

氏名 柏尾 敬秀

住所 熊本市

氏名 竹下 信之

住所 熊本県

氏名 木村 和久

住所 熊本市

氏名 足立 國功

(法令の準拠)

第 5 2 条 本定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令に従う。

以上、一般社団法人熊本県サイバーセキュリティ推進協議会設立のためこの定款を作成し、設立時社員が次に記名押印する。

平成29年11月9日

設立時社員 堤 豊 印

設立時社員 柏尾 敬秀 印

設立時社員 竹下 信之 印

設立時社員 木村 和久 印

設立時社員 足立 國功 印